

No.45 2024/9/30

レジオン・ヴィヴィー ー地域で暮らすー

Region Vivir

Region Vivirは、スペイン語で地域で暮らすという意味です。これからは障がいがあっても地域で豊かに暮らす時代だと思います。

発行者：社会福祉法人県央福祉会
 発行所：神奈川県大和市柳橋5-3-1
 URL：http://www.tomoni.or.jp/
 発行責任者：柴田 琢
 編集責任者：小林裕一郎
 印刷：ワークス桜舎

～ 嵐、人材、そして歩み始めた3年目を迎えて ～

社会福祉法人 県央福祉会 理事長 柴田 琢

始まり

2022 年 6 月 21 日、忘れもしないこの日がまさに運命の日でした。理事でもない私が、第 93 回評議員会にて理事に推薦をされ、そのまま第 203 回理事会で理事長に推薦された日です。私が人生の中で一番の歓声と拍手を受けた日でもあり、柴田保初代理事長、佐瀬睦夫 2 代目理事長について、3 代目の重責を担うことが始まった日でもあります。それから早いもので 2 年が経ち 3 年目に入りました。その間、理事会は 17 回開催され、2024 年 6 月 7 日の理事会は 220 回目を迎えることとなりました。

まさに「嵐」の 1 年目

前任者の佐瀬前理事長が任期を 1 年残しての退任であったため、任期満了までの 1 年を埋める形でスタートとなりました。そのため、翌年の改選期で不信任を受けてもよいくらいの気持ちで振り切って突っ走りました。今までの理念に基づいた先駆的で開拓的な事業展開から一転、当面の間の新規事業凍結、合わせて内部統制、職員育成に重点を置き「明るく、楽しく、元気に」をモットーとして掲げました。

言葉にしてしまうと簡単ですが、事業展開に

ついては 180 度転回して舵を切ることの苦難と重責は法人の規模を考えると計りしれないものがありました。内



部統制では、福利厚生会の透明性、職務権限規程細則の見直し、各種届出の徹底、内部監査の強化、総合窓口「県央ヘルプデスク」の創設、理事長の権限の明確化、ガバナンスの強化等々、書けばキリがありません。職員育成についても一朝一夕で出来るものではありません。すべての利用される方、そして働く職員が「安心・安全」な場所になることを第一に考えました。

そのためには何においても収支の改善が命題でした。7 期連続の赤字経営の中、どのように収入を増やし、支出を減らすか。そのスタートが新規事業の凍結でした。前理事長とは何度もぶつかり、怒鳴り合いにもなりましたが、今までの新規事業を積極的に進める方針から方向転換をしているため、当然と言えば当然のことです。こんな若僧に対しても真摯にぶつかってこられる姿は、退任されたとは思えない情熱の塊



目次

- ～嵐、人材、そして歩み始めた3年目を迎えて～（理事長 柴田 琢）1
- 令和6年1月1日能登半島地震被災地支援について（常務理事 近藤 誠）3
- リスクマネジメントの現状と課題（理事 大越由喜彦）5
- 特集 農福連携 県央福祉会の取り組みから6
- 事業所探訪 緑ヶ丘もえぎ保育園9
- 2023年度決算報告10
- 2024年度新入職職員、編集後記12

にも見えました。本が好きで、いつも本を読んでもおられ、私の何倍も経験や知識があり、私自身も尊敬できる方だからこそ、悪態をつけるのだと感じていますし、逆に頼ってはい自分が成長しない、自分で道を切り開こうと決断したきっかけにもなりました。

そうこうしているうちにあっという間に3月を迎えました。1年目でいきなり黒字になることは考えてもいませんでした。まずは収支を安定させる地盤をつくる、本当の闘いは2年目以降だと踏んでいましたが、時の流れは不思議なもので、この年多額の寄付をいただく幸運にも後押しされ、1年目から黒字収支となりました。今までの県央福祉会が生んだ寄付ではありますが、運も味方に付いていると感じた瞬間でした。

「人材」に悩んだ2年目

新規事業はストップをかけましたが、すでに継続して進めていた2事業がスタートし、その中でも緑ヶ丘もえぎ保育園は園長をはじめ、職員一丸となり進めた結果、異例ともなる初年度からの黒字という快挙を達成しました。もう1つの事業であるぼの牛久保も一歩ずつ前進し3年後の安定運営を目指し進めています。また休院していた大和さくらクリニックも再開し、それに合わせ医療型特定短期入所のあおばも再開しました。

その一方で年間を通して頭を悩ませてきたことが「人材」でした。人事部を中心に対策を練ってきましたが、それでも派遣職員を30名程採用しても追いつかないほどでした。ただ、新入職した職員63名の内、59名が二度目の春も迎えることができたのは、現場や人事部はもちろんのこと、人材育成部を新設し職員教育や研修にも力を入れてきた成果だと感じています。

2年目は多額の寄付が無くても、2期連続の黒字決算となりました。職員採用が難航し、人件費が予算よりも浮いてしまったこともありますが、各事業所が一丸となり残業削減、支出見直しをした結果も大きく影響しました。当然ま

だまだ盤石ではありませんが、前進が目に見えて分かることがとても嬉しいです。

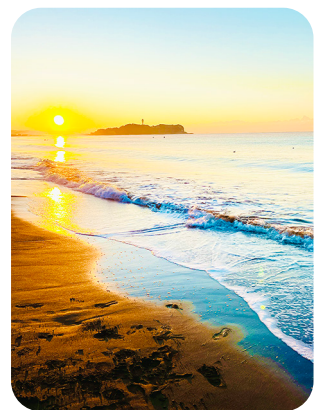
いよいよ「歩み始めた」3年目

満を持してマスタープラン（3カ年計画）もスタートし、いよいよ3年目が始まりました。内部統制は引き続き行いつつ、健康経営を旗印に、職員育成に力を入れ、新規事業は32年ぶりに0となる年になります。逆に事業見直しのために閉所や統合も検討しています。しかし、このマスタープランの先には新たな県央福祉会のスタートが待っています。地域で必要とされている事業、県央福祉会がやらなければならない事業はたくさんあります。先駆的で開拓的な事業展開を目指せる法人への新たな第一歩を歩みたいと考えています。

おわりに

組織の上に立てば立つほど孤独なものです。そんな中においても私は周囲に恵まれていました。皆が一丸となり同じ方向に進んで行く姿をこの目で見ることができました。本部、後援会、グループ長に管理者、現場で働く職員の方々には本当に支えていただき感謝しています。理事長になりたての当時、右も左も分からない中で、ある本部の部長から「理事長が決めた道をどうすれば進みやすいかを考えることが私たちの仕事です。何でも言ってください」と言われた時には、若輩の私ですが、こみ上げてくるものがありました。

1983年1月14日に法人登記された県央福祉会は今年で41年目に入りました。法人格を取る以前から数えると49年目となる歴史ある法人です。この県央福祉会が100年法人へとつながる布石を打つことができれば幸いです。



令和 6 年 1 月 1 日能登半島地震被災地支援について

社会福祉法人 県央福祉会 常務理事 近藤 誠

能登半島地震への施設職員派遣の経緯

能登半島地震の被災地に神奈川県の高齢施設から応援に入っています。それをコーディネートしているのは、神奈川県知的障害施設団体連合会（以下、県連合会）です。この応援は日本知的障害者福祉協会（本部は東京）から要請があり、それに応える形で都道府県の支部が応援活動をしています。地震発災後すぐに石川県が所属する北陸地区（富山・福井・新潟）の障害施設間で毎日職員を 2～4 名派遣して応援体制をとっていましたが継続することが難しく、東海地区や近畿地区からも石川県内の施設に職員を派遣していました。それでも派遣が長期化する様相があり、関東地区にも派遣依頼が来て、県連合会としても 5 月から人的派遣をすることとなりました。

県連合会では人的派遣の前は、義援金や物資での応援をしていました。1 月から現地施設での利用者支援を念頭において北陸地区との連絡を取り、できる範囲で情報収集に努めていました。県連合会の役員同士では、困った時はお互い様、助け合い精神の意識が高く、何かできることはないかと何度も会合を重ねていました。少ない現地情報を確認し、ニーズを明確化するために、4 月 19 日～ 22 日に石川県七尾市和倉温泉をベースキャンプとし、応援要請のあった能登町と輪島市の社会福祉法人佛子園の施設を県連合会会長以下役員 5 名で訪問しました。住宅が押しつぶされ、ビルが倒壊または斜めに傾き、道路も陥没しているうえに亀裂や地割れがあり、海岸沿いの集落を津波が襲った爪痕が残るなか、現地へ向かいました。本当に言葉が出ない光景を目の当たりにし、今でも目に焼き付いています。

和倉温泉の有名な旅館も建物や設備、海に面した護岸の損壊で一軒も営業しているところは

なく、観光客が全くいない状態でした。幸いにも役員のご親戚の計らいで損壊が少ない旅館に素泊まりで宿泊できました。ベースキャンプが確保できたことが職員派遣を決断できた大きな理由です。県連合会から応援に入ったのは、能登町の日本海倶楽部（障害者支援施設）と輪島市の輪島カブーレ（就労継続支援 B 型）です。

派遣先施設の状況と業務内容

日本海倶楽部は定員 50 名の入所施設です。地震後職員が 15～20 名退職し、法人内の他の施設からの応援では足りず、全国からの職員派遣を受けています。そこに神奈川からも 1 週間ごとに 2 名派遣しました。宿泊は施設内か敷地にあるトレーラーハウスをお借りしています。勤務時間帯は日中で、食事介助、入浴介助、日中活動支援（軽作業・農作業・清掃作業等）を行いました。マンツーマンで利用者さんに付き添って一緒に過ごしたり、車で買い物に行ったりすることもあります。平常とは違う環境ですが、日々の営みを継続し、利用者さんの生活を安定させることに専念しています。徐々に活動内容も広がっています。また、この施設では地ビールを作り、ビアレストランを運営していますが、まだ平常の営業には戻っていません。オリジナルビールの通信販売は現在再開しています（7 月から一部レストランが再開しました）。

輪島カブーレは子どもから高齢者、障がい者も一緒に（ごちゃまぜ）過ごせる街づくりの実現のために古民家を改造し、温泉を掘り当ててレストランを併設しています。フィットネススペースやすぐ隣には高齢者デイサービスがあります。もちろん温泉浴場やレストランで障がい者が働いています。平時は近隣地区の住民は無料で入浴でき、コミュニティ作りに貢献してい

ました。地震で入浴がままならないなか、比較的早く温泉入浴が再開し、被災された市民の入浴施設としてなくてはならない存在となっています。

私たちは輪島カブーレが支援をしている輪島市内の仮設住宅への見守り支援に入りました。仮設住宅支援は輪島市から委託された青年海外協力協会（以下J O C A）と佛子園への協力応援となりました。輪島市では約 3000 世帯分の仮設住宅を8月末までに建設する計画を進めています。輪島市の人口は約2万2000人ですので市民の3～4分の1の方が仮設住宅に入居する割合になります。仮設住宅に住める期限は原則2年間です（仮設住宅は10月中旬ですべて完成予定です）。

J O C Aの職員やボランティアと2人一組で1軒1軒回り、健康状態などを聞いたり、世間話をしたりして生活されている状況を把握し引き継いでいきます。健康状態を考慮して訪問回数を増やしていくケースもあります。活動のさなか市内の仮設住宅で残念ながら亡くなられた方が1名出たため、訪問にはさらに力が入りますが、スタッフ不足が課題としてついて回ります。住民の方は2年で自宅が再建できるのか、新しい生活をどうしていくのか不安を抱えながら私たちに話をされます。その言葉一つひとつの持つ意味をひしひしと感じながらも訪問を続けています。



輪島市内の仮設住宅

職員派遣の意義と今後について

現地法人の職員や市民の皆様からは、応援に来てもらってありがたいといつも温かい言葉をかけていただいています。この言葉におごることなく謙虚に相手のニーズに合わせて活動を行ってきました。現地は非日常の状況ですので、応援する側はそこをわかった上で思いに共感し、ともに歩んでいくことが大切だと思います。

今回5月12日から8月3日で第1期の派遣が終了しました。全12陣48名の派遣職員のうち11名が県央福社会の職員でした。積極的に職員を派遣していただいた事業所に感謝いたします。引き続き9月から11月上旬まで第2期の派遣が行われます。神奈川で大震災が起これば多くの被害があり、私たちは被災者になります。人口も多く様々な社会機能が集中している首都圏・神奈川ではおそらく甚大な被害が予想されますので、自助・共助・公助では迅速な復興はできません。県外からの応援に頼るところは大きいでしょう。今回の能登半島は距離的には遠い場所かもしれませんが、同じ福祉に携わっている仲間として、助け合う心を常に持ち続けていきたいと考えています。



日本海倶楽部での農作業の様子

リスクマネジメントの現状と課題

社会福祉法人 県央福祉会 理 事

リスクマネジメント委員会 委員長 大越 由喜彦

2021 年度まではリスクマネジメント委員会はヒヤリハット分析プロジェクトと分離しており一体的な取り組みができていませんでしたが、2022 年度より一体的な運営を始めました。

2022 年度はまず事故の影響度を基に事故とインシデントの基準表づくりをしました。これにより提出される事故報告書の分類が実態に合う物へとしました。

2023 年度は書式の変更に取り組みました。これは事故報告書の分類や起因行為がその他に分類されることが多く、分析がしにくいことから取り組みました。

そして 2024 年度は法人で統一した事故の基準で、事故分類や起因行為から分析しやすくなったため、事故の分析を行ない法人全体への事故防止へのヒントを提供していける環境が揃いました。

また、事故の未然防止に不可欠であるヒヤリハットの収集と分析については、こちらも 2022 年度より「まずは未然の事故防止のため、事故に至る可能性のある事柄に対する気付きの共有」のためにヒヤリハットの提出励行を法人全体に呼びかけてきました。

法人では多くの事業種と多くの利用者さん、そして多くの職員がいるためどれも簡単な取り組みではないですが、少しずつ数字に結果が表れてきました。別表の通り 3 年間で事故・インシデントの総数は 273 件も減少し、事故防止のための気付きであるヒヤリハットについては 3 年間で 2,809 件も増加しました。

それでも 1 日～2 日に 1 回はどこかの事業所で事故かインシデントが起きている数字であるため、これは何としてでも減らしていかなければなりません。事故のすべてが利用者さんに関わるものではありませんが、事故が起きることで利用者さんに不利益を与えてしまったり、ご家族の皆さんにご迷惑やご心配をおかけしてしまったりすることになってしまいますので、2024 年度はさらに気づき（ヒヤリハット）を多く提出・共有してもらい事故とインシデントをもっと大幅に減らしていく取り組みをして、本当の意味でのリスクをマネジメントする委員会として活動していきたいと思っています。

ヒヤリハットの種類	2021 年度	2022 年度	2023 年度
転倒・ずり落ち	541	707	714
物損	105	208	186
交通事故	43	79	51
権利侵害	29	61	44
むせ返り・異食・誤飲	90	149	118
金銭・私物・配布物管理	466	538	777
衛生管理	90	161	228
第三者が関係する事故	7	8	5
徘徊・所在不明等	146	209	205
怪我	345	486	466
自傷・他害・興奮・パニック	1599	1768	1853
医療行為	項目なし	24	44
服薬関連	285	497	605
飲食物関連	224	261	302
機器・設備	192	364	498
その他	888	1321	1760
ヒヤリハット 合計	5050	6841	7859

インシデント	378	268	109
事故	93	128	89
事故・インシデント合計	471	396	198

特集 農福連携 ～県央福祉会の取り組みから～

農福連携とは、障がい者などが農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取り組みです。近年、全国各地で様々な形で農福連携が行われ、注目されています。今回は県央福祉会の事業所での取り組み事例を紹介しながら、農福連携の効果や今後の可能性を探っていきます。

事例 1 福祉創造スクウェア・すぷら

【事業所の概要】 今回紹介する福祉創造スクウェア・すぷら（以下、「すぷら」）は、大和市上和田にあります。生活介護が 30 名、就労継続支援 B 型が 20 名、短期入所が 3 床に加えて、従たる事業所としてダン・デ・リヨンというカフェレストラン（就労継続支援 B 型 10 名）を持つ多機能型事業所です。特徴として、開所して 8 年目なので綺麗なこと、3 障がいに対応している幅広い事業所という点があります。

【農福連携をはじめたきっかけ】

きっかけは、事業所近隣にある使用していない畑を新たに借りた方（以下、農家さん）が「福祉事業所と一緒に取り組みをおこないたい」と、農福連携を推進している藤沢市民活動推進機構に相談したことでした。その後機構を通じて昨年の 5 月にすぷらへの打診がありました。



手作業での草むしり

お互いに「どんな作業が提供できるか」、「どんなことができるか」を話し合い、まずはしばらく

使われていなかった畑を開墾する準備として「草むしりからおこなう」ということで契約しました。まさに手探りのスタートです。

「商用のものは 2 年寝かせないと作れない」

ということもあり、基本は定期的な草むしりをおこなうことを作業として昨夏から取り組んでいます（週に 1 回、1 時間）。

【取り組みから得られた成果・見えてきた課題】

農家さんの方針で「無農薬・無化学肥料のため、雑草が繁茂します。週に 1 回 1 時間の作業では追いつかな



草刈り機での作業

いこともありました。また、今年の夏は大変な酷暑で中止や延期を余儀なくされることもありました。作業をおこなう場合でも休憩時間や休憩場所の工夫（冷房をかけた公用車の使用等）をしました。

また、利用者さんの作業能力を見極め、それに合った作業を提供する難しさにも直面しました。

その中で、少しずつですが利用者さんの作業の上達を感じられたこと、普段あまり接することがない利用者さん同士が協力して作業することが出来たところが新鮮な瞬間でした。

また、少しずつ農家さんとの信頼関係が構築され作業方法を提案していただいたりしました。

【今後の展望】

今はまだ土作りの段階のため、お互いに何ができるか模索しています。その中で、農場のチラシ作りやすぷらのお祭りでの販売参加等、少しずつ幅を広げているところです。

また、草むしりだけでなく土作りの一環として、野菜の種まき、苗の植え付けを経験したことで 1 年の流れが分かり、取り組みも慣れてきました。

この 1 年の経験で「次の 1 年」試作で植えたジャガイモの収穫を意識したいと考えています。

また、“利用者さんの可能性”にも職員一同楽しみにしています。

(取材・執筆：HP・広報委員会 安達)

事業所データ

住所 〒242-0014 大和市上和田 1083-1
電話 046-204-6470

事例 2 アグリシステム羽沢

【事業所概要】

2019 年 4 月に就労継続支援 B 型事業所としてスタートしたアグリシステム羽沢。現在、就労継続支援 B 型の利用者さん 14 名と生活介護の利用者さん 16 名の計 30 名が通所されています（生活介護サービスは 2021 年より開始）。事業所に通所されている利用者さんは主に軽作業（主に受注作業）とジュース製造を行っています。事業所の看板商品はトマトジュース！！製造にあたっての苦悩や今後の展望についてお話を伺いました。

【トマトジュース】

事業所開所当時からトマトジュースの製造を行っています。工程はおおまかに下処理、トマトを加熱、搾汁、検品、瓶ごとに殺菌で完成です。基本的にすべての工程に利用者さんが関わっています。原材料はトマトのみ。お水も食塩等も一切使っていません。そのため、仕入れたトマトはその



年の降水量や天気によって酸味や甘みが変わってきますが、一定の糖度になるまで加熱を繰り返します。

【農福連携】

トマトの仕入れ先は状況によっては他県にもなりますが、主に近隣の農家から仕入れていきます。仕入れ先の農家とはトマト収穫体験を通して交流を深める予定でしたがコロナ禍になり延期となりました。販路拡大のための営業や販売会の機会もなくなりましたが、新たに加工事業を開始しました。加工事業を契約した農家としても今まではトマトを出荷するだけでしたが、出荷先をアグリシステム羽沢にしたことでトマトジュースになり返納されるといった仕組みになっています。今では定期的に北海道と山梨県の農家と加工事業を行っています。

【成果】

現在、5 年連続でふるさと納税の返礼品として採用されています。加工事業を行っている北海道や山梨県でも返礼品に採用される等、認知度が上がっています。企業からのリピーターもいるため根強く支持されています。

【今後の展望】

人員不足の影響で週 2 回ほどしか加熱作業ができていないため、1 ヶ月 1,000 本程度の製造になっています。今後は週 4 回の加熱作業で 1 ヶ月 3,000 本を目標にしています。他にも販路拡大のために営業活動や宣伝活動にも力を入れていきます。また、今年度から事業所の方向性として「トマトジュースに力を入れる」と意識を



向けたそうで、今後は受注作業からトマトジュース製造へ利用者さん主体を念頭にシフトしていきます。皆さんにもっと知っていただき愛されるトマトジュースを作っていきたいと考えています。

(取材・執筆：HP・広報委員会 守家)

事業所データ

住所 〒221-0863

横浜市神奈川区羽沢町 586-11

電話 045-465-6752

事例 3 かたくりの里**【事業所概要】**

かたくりの里は小田急線湘南台駅から徒歩3～4分の好立地の場所にあり、1988年に開設しました。現在は就労継続支援 B 型事業（定員 40 名）と生活介護事業（定員 10 名）で行っている多機能型事業所です。

生活介護部門では作業など健康維持につながるプログラムをメインに提供しています。就労継続支援 B 型では製菓部門と軽作業部門があり、製菓部門ではクッキーの製造と販売を行い、軽作業部門では受注作業と PC を使用した作業を行っています。施設の外で行う作業として倉庫内でのピッキング作業、老人ホームでの清掃、そして農業を行っています。その中でも今回は農作業についてお話しをしていきたいと思います。

【農福連携の取り組みを始めたきっかけ】

農福連携を始めたきっかけは、職員の熱い思いからでした。元々農業をしていた職員が在席していましたが、農福連携の制度ができたことで、その職員の心に火が付きしました。かたくりの里で「農業を始めたい！」という



オーナーさんが休憩時
スイカを切ってくれました！

熱い気持ちに心打たれ、2021 年より農業を始めました。さらに藤沢市民活動推進機構からも依頼を受け本格的に始めることにしました。

【農福連携を通じて得られた成果と課題】

現在、市内の 2 か所の農園にお世話になり、それぞれ週 1 回の頻度で農業に取り組んでいます。一つは時季に応じた野菜の植え付けや手入れなど行い、もう一つはイチゴ農園での作業を行っています。

始めたばかりのころに比べ参加する利用者さんが増えたこと、農業に興味を持つ利用者さんがでてきたことが一番の成果ではないでしょうか。現在は 2～4 名の利用者さんと職員 1 名を中心に取り組んでいます。

農業を通じて地域の販売会に声をかけていただくことが増え地域交流にもつながっています。また、この取り組みを通じて県のたよりにも掲載させていただきました。

課題としてあるのは利用者さんの体調管理です。夏場は炎天下の中作業をするので熱中症に気を付けています。こまめに休憩を取るなど職員が工夫をしていますが、まだまだ課題があるように思います。

【今後の展望】

一番の展望は農業分野に就職者を出すことです。この作業を通じて利用者さんが農業に興味を持ち、それを仕事にすることができれば、これ以上ない作業の効果ではないかと思っています。また就職まではいかなくとも利用者さんに農業について興味を持ってもらえればと感じます。それだけでも作業をする意味があると思うのでこれからも農業を続けていきたいと思っています。

(取材・執筆：HP・広報委員会 小林)

事業所データ

住所 〒252-0804 藤沢市湘南台 5-1-2

電話 0466-45-8512

事業所探訪 緑ヶ丘もえぎ保育園

新しいのに歴史がある？ハイブリッドな保育園

座間中学校の隣、閑静な住宅街にある緑ヶ丘もえぎ保育園は、2023 年 4 月に座間市公立保育園の民営化第 1 号として開園しました（定員 90 名）。

保育園の理念は「あそびを通して『あたま・からだ・こころ』を育てる」。子どもたちが楽しいあそびの中から数や文字、コミュニケーションなどさまざまなことを身につけることを大切にしています。新しい建物の中には子どもたちが遊びたくなるようなボルダリングの設備や狭い空間に絵本などが置いてある「秘密基地」などの工夫がありました。

工夫は建物だけでなく「コーナー保育」という保育方法を取り入れています。これは、さまざまなあそびのコーナーを作り、子どもたちが自分で遊びたいコーナーを選んで楽しむというもので、自分で選んだあそびに取り組むことで自主性や創造性、協調性が身につき、片付けなども自分で行うようになるそうです。

また、保育方法のもう 1 つの大きな特徴として「異年齢保育」に取り



入口が狭く天井も低い「秘密基地」。この狭さが子どもたちに大人気！

組んでいることが挙げられます。多くの保育園で見られるような、年齢ごとにクラス分けをするのではなく、さまざまな年齢の子どもたちを集めてあそびや生活の場をともにする保育方法だそうです。もえぎ保育園では 3 歳児・4 歳児・5 歳児で行っています。「異年齢保育」を行うと年長児が年下の子どもたちの面倒をみることで自信を持ち、成長が促されます。年下の子どもたち



は「自分もお兄さん、お姉さんのようにになりたい」と思い、年長児に憧れを持つようになるそうです。子どもたちが学び合い、育ち合う機会が生まれるということでしょう。「異年齢保育」と年齢別クラスを組み合わせることで、子どもたちにさまざまな経験をしてもらうそうです。

病児保育、一時保育、休日保育を実施していることももえぎ保育園の特色の 1 つです。特に一時保育のニーズが高く、利用希望の方から頻繁に連絡が入り、感謝の言葉をいただくこともあるそうで、「この事業はやって良かったと実感している」というお話がありました。

公立保育園として 54 年もの歴史があった「緑ヶ丘保育園」が「緑ヶ丘もえぎ保育園」としてリスタートしてから 2 年目に入り、園としての保育の方向性がまとまってきたそうです。公立保育園時代から取り組んできた「異年齢保育」などの今までの流れと県央福祉会の保育のエッ

センスが混じり合い、新しい形を作り出している、そんな魅力いっぱいの保育園です。

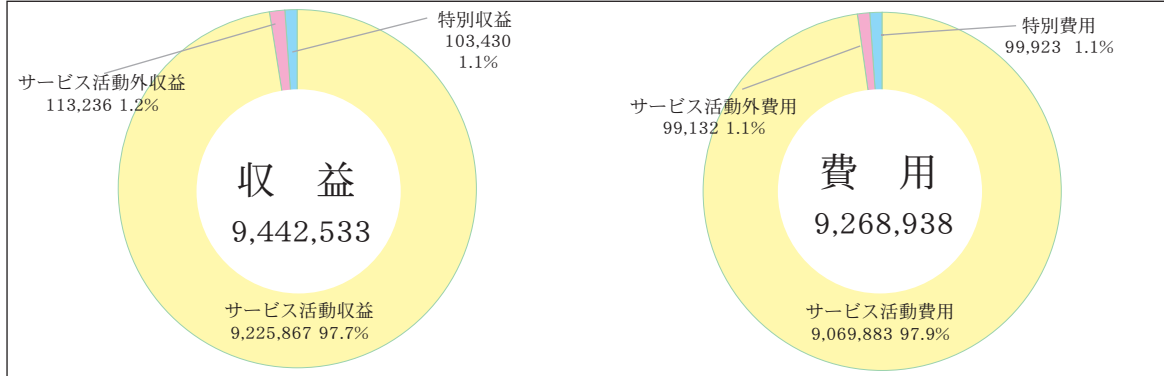


棚などで場所を区切ってあそびごとのコーナーを作っている

令和5年度（2023年度）
社会福祉法人県央福祉会事業活動計算書
〔令和5年4月1日～令和6年3月31日〕

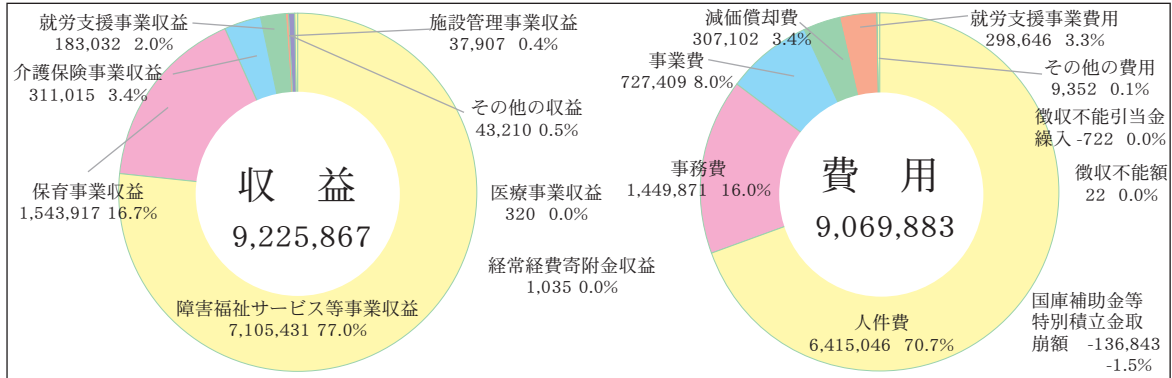
【全体】

単位：千円



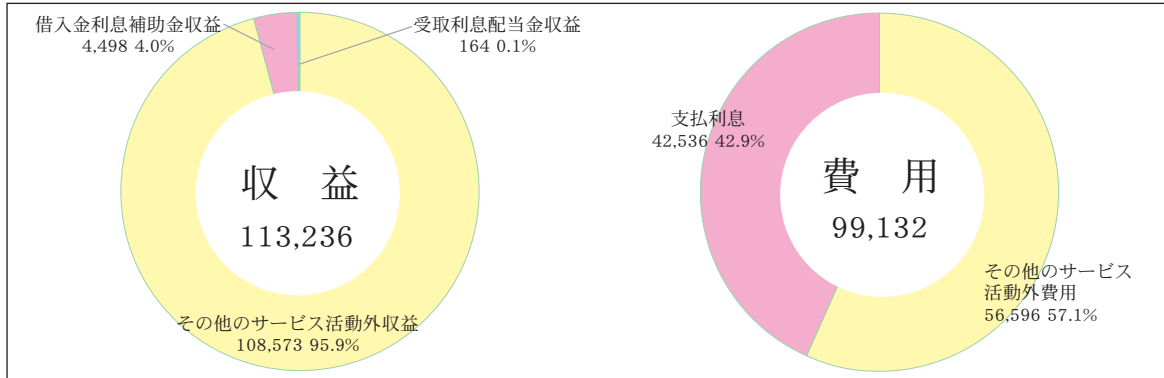
【サービス活動収支】

単位：千円



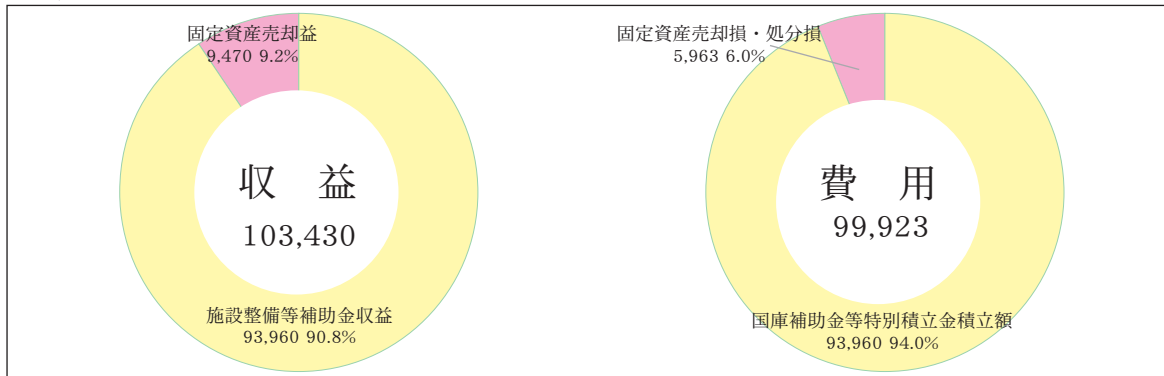
【サービス活動外収支】

単位：千円



【特別収支】

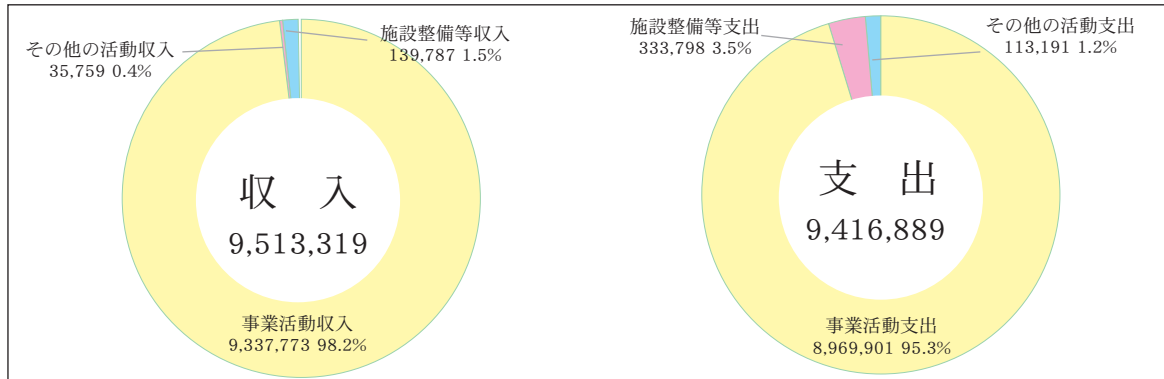
単位：千円



令和5年度（2023年度）
社会福祉法人県央福祉会資金収支計算書
〔令和5年4月1日～令和6年3月31日〕

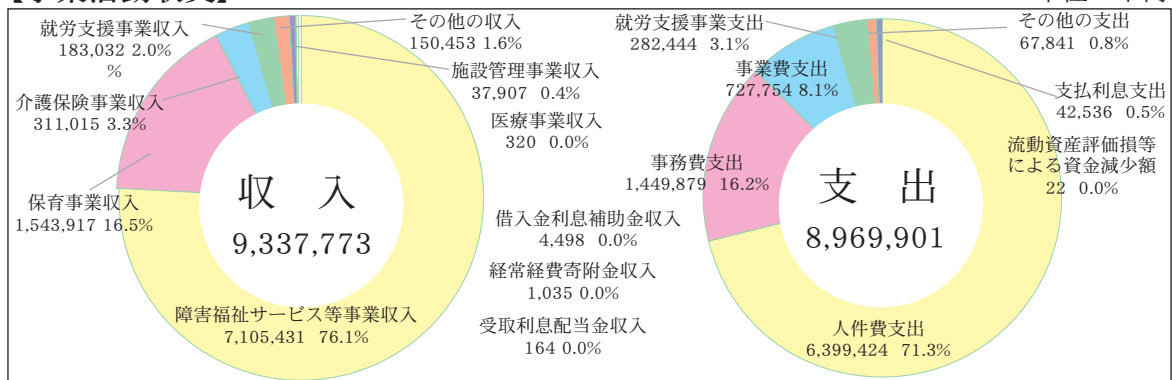
【全体】

単位：千円



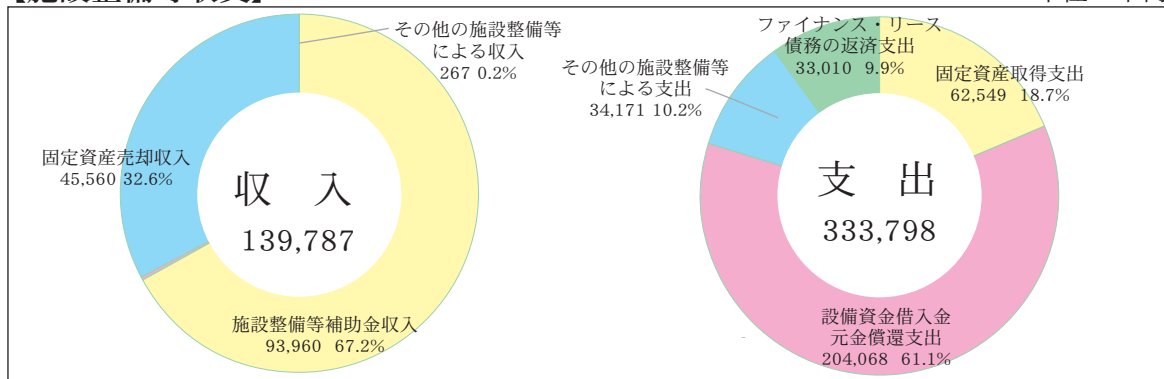
【事業活動収支】

単位：千円



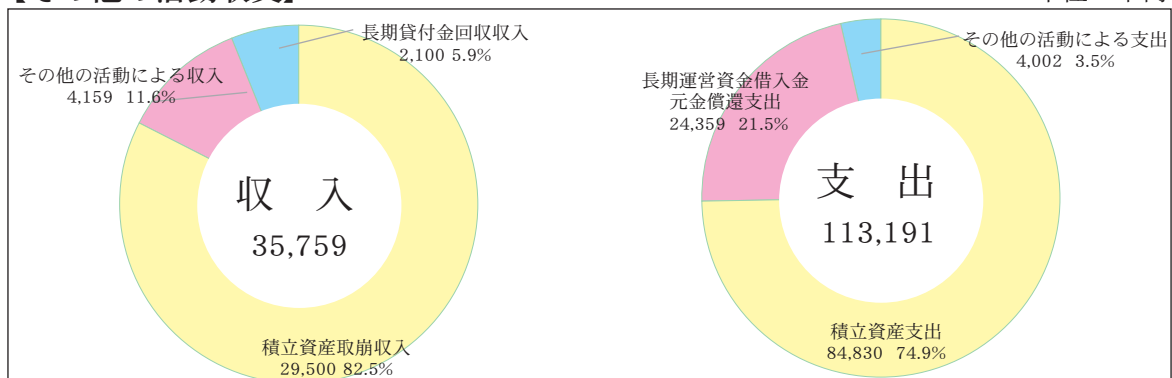
【施設整備等収支】

単位：千円



【その他の活動収支】

単位：千円



2024 年度新入職員

2024 年度は、常勤・地域限定登用者を含めて 33 名の方が入職しました。県央福祉会の選考は、面接だけではなく現場実習や適性検査など、福祉業界の中でも多くのフローがあります。人手不足の福祉業界において、全員が時間を割いて県央福祉会を志望していただいたことに、心より感謝しています。

33 名はそれぞれの配属先で力を発揮しています。新卒入社の方は壁にぶつかり、中途入社の方は前職とのギャップを感じることもあるかもしれませんが、県央福祉会の職員は選考基準を合格した人だけが勤務をしています。先輩・上司から専門性を学び、時には他分野の同期からヒントを得ながら、末永く勤務していただけることを期待しています。

採用は人事部のみで完結するものではありません。見学や実習を通して、現場で活躍する職員の背中を見て、県央福祉会を志望する方もいれば、その逆もあり得ることです。

人事部としては、オールリクルーターの意識で採用活動を進めていきたいと考えています。33 名のみなさんに、今度は県央福祉会の一員として採用活動でお会いすることを楽しみにしています。



「不易流行」という言葉があります。辞書で調べると、「いつまでも変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しく変化を重ねているものを取り入れていくこと」とあります。

レジオン・ヴィヴィも今号で「45 号」目となりました。

時代とともにその時々で新しいものを取り入れ、少しずつ変化を重ねてこれたと思います。人が変われば、変化もあります。これからもその気持ちで進んでいきたい思います。

(小林裕一郎)

編集後記

編集委員

ふきのとう舎

法人本部

あさみどり保育園

ライム

小林裕一郎

青木 久

吉田いづみ

加藤のぞみ

障害者自立生活アシスタント

法人本部

福祉創造スクウェア・すぶら

かたくりの里

安達 祐二

守家 麻美

塩原賢一郎

工藤 裕介